

地域医療支援病院の名称承認申請について

開設者名	地方独立行政法人東京都立病院機構	開設者所在地	東京都新宿区西新宿二丁目8番1号
病院名	地方独立行政法人東京都立病院機構 東京都立多摩南部地域病院	病院所在地	東京都多摩市中沢二丁目1番地2
診療科目	内科、循環器内科、消化器内科、呼吸器内科、糖尿病内科、リウマチ科、内視鏡内科、緩和ケア内科、小児科、精神科、外科、消化器外科、内視鏡外科、乳腺外科、整形外科、脳神経外科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、皮膚科、泌尿器科、放射線科、麻酔科、リハビリテーション科、歯科口腔外科、病理診断科		
指定等	保険医療機関、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく結核指定医療機関、生活保護法に基づく指定医療機関、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に基づく指定医療機関・被爆者一般疾病医療機関、労働者災害補償保険法に基づく病院、指定自立支援医療機関(育成医療・更生医療)、臨床研修病院、救急告示医療機関、東京都指定二次救急医療機関、エイズ診療協力病院(拠点病院)、東京都災害時後方医療施設(災害拠点病院)、病院機能評価認定病院、東京都CCU協議会加盟施設認定、東京都がん診療連携協力病院(大腸がん)、外国人患者受入れ医療機関認証制度(JMIP)認定		
病床数	287床		
申請概要	<p>(申請に当たっての考え方)</p> <p>1 承認に向けて</p> <p>このたび令和4年7月1日の地方独立行政法人への移行に伴い、新法人として新たに地域医療支援病院の承認申請を行います。</p> <p>当院は、南多摩医療圏(八王子市、町田市、日野市、多摩市、稲城市)における中核病院として急性期医療を担い、287床を7対1の看護基準で運営しております。南多摩医療圏は、2025年推計の高齢化率では東京都全体を上回る高齢化が進行している地域であり、地区医師会及び近隣医療機関との連携を進めることで、患者さんに対し、安全・安心で適切な医療を提供してまいりました。また、地域の医療機関とは医療従事者向けの症例検討会等の開催により医療水準の向上を図るとともに、運営協議会を通じて、地域医療機関および近隣自治体に当院運営状況への理解を進めてまいりました。</p> <p>運営にあたっては、「地域を支える・地域に支えられる病院」を基本理念として、地域医療連携を着実に推進し、患者中心の安全・安心な医療を提供することを当院の運営方針に掲げて、地域医療機関・診療所間での紹介・逆紹介を基本とする医療連携を進めております。特に、地域医療機関からの救急診療の依頼を積極的に受け入れるため、受入体制の構築や自力移動が困難な在宅患者等を搬送するための病院救急車の導入等、多職種で様々な取り組みを行っており、現在まで高い紹介率・逆紹介率を維持しております。このほか、CTやMRIの高額医療機器の共同利用を行う等医療資源の有効活用を図り、地域医療のシステム化を推進しています。また、当院の重点医療を「救急医療」「がん医療」として取り組み、医療法に定める5疾病・5事業については、都民の生命と健康を守るため、5疾病のうち、がん医療、脳卒中医療、急性心筋梗塞に対する医療、糖尿病医療を担い、5事業のうち、救急医療や災害医療、小児医療に積極的に取り組んでいます。このほか、リウマチ膠原病等の難病医療、在宅医療への支援にも取り組むことで、地域医療に貢献してまいりました。引き続き南多摩医療圏の医療水準の向上のために、かかりつけ医の支援・サポートなど地域医療機関との連携を通して、地域住民に良質な医療を提供してまいります。</p> <p>救急体制としては内科系、外科系(混合系)、小児科、混合系の3系列当直と緊急手術に対応すべく麻酔科のオンコール体制を敷いて、24時間365日救急対応しております。2021年度は新型コロナウイルス感染拡大により一般診療を縮小せざるを得ない状況が続きましたが、その中でも年間1,800台以上の救急車を受け入れることができました。</p> <p>病院の総合的機能に関しては、病院機能評価の認定(3rd G, Ver.2.0)を受け、安定した安全な医療提供を続けているところです。</p> <p>今後も南多摩医療圏の中心的な役割を担うとともに、引き続き地域医療従事者等に対する研修等を通じて地域全体の医療の質を高め、より一層の地域医療機関との連携体制強化を図ります。そして、がん・救急医療の充実、高度医療の提供等に取り組み、地域のニーズを的確に捉え、地域に必要とされる医療を提供していく所存です。</p>		

地域医療支援病院の名称承認申請について

申請概要 (申請に当たっての考え方)

2 管理者の行うべき事項として知事が定める事項についての実施計画

(1) 感染症医療の提供について

① 感染症医療に係る院内の組織体制

感染対策部門は、専従者として感染管理認定看護師1名、感染専門薬剤師1名が従事し、多職種で構成された病院感染対策チーム(ICT)、抗菌薬適正使用支援チーム(AST)と連携し院内感染対策を推進しています。委員会として、院長、副院長、診療部門、看護部、薬剤科、検査科、放射線科、栄養科、事務の各部門で構成された病院感染対策委員会を設け、感染症発生状況の把握、病院感染対策マニュアルの改訂に関することを管理しています。感染対策部門では、主に、平常時における院内感染防止のための定期的な環境ラウンドや日々の感染症医療の分析・立案、感染症発生時の発生調査と対応、病院感染対策マニュアル等関連規程に係る意見集約、対策の検討、全職員への研修計画・実施、保健所等との連携体制整備をしています。

全職員への研修は、年2回以上開催し、感染防止対策や抗菌薬適正使用に関する基本的な考えを周知し、近年のコロナ禍では防護服の着脱訓練も実施するなど、職員の感染対策に対する意識向上に取り組んでいます。

② 新型コロナウイルス感染症(以下COVID19)への対応

新型コロナウイルス入院重点医療機関として、東京都の要請により最大130床の受入病床を確保し、東京都調整本部、保健所、救急隊等から COVID19陽性患者を積極的に受け入れています。COVID19の対応や、受診・入院患者の把握、院内基準の検討と決定を担う機関として、2020年1月より新型コロナウイルス感染症対策本部を立ち上げ、継続的に意見交換を行っています。決定事項は、メール配信や掲示、職員誰もが閲覧できるよう電子媒体や紙媒体で周知をしています。有事の際には、速やかかつ適切な対応が実行できるよう、感染対策部門が中心となり、情報集約と対策の検討と現場への指示、幹部との情報共有を行っています。地域医療機関に対しては、感染管理認定看護師を派遣し、実地での感染対策の指導や、メール等による相談を受ける体制を整備しています。

③ 今後の展望

都内の新型コロナウイルス感染症患者数は減少傾向にあるものの依然見通しが立たない状況が続いており、日々病院一丸となり検討を重ね、感染対策および医療提供体制の整備にあたっています。今後も新興感染症等の発生動向に応じて臨機応変に体制を整え、積極的に患者受入れを行い、地域の感染症医療に貢献して参ります。

(2) 災害時の医療の提供について

① 災害医療に係る院内組織体制について

当院は東京都の災害拠点病院として、区域内及び近隣県等で災害が発生した場合は、都知事の要請により適切な医療を確保し、必要な医療救護活動を行う役割を担っています。保有している日本DMAT隊を中心として、有事の地震、風水害、NBC災害等に備えた医薬品や医療器材等の整備や管理及び、重症傷病者を円滑に受け入れるための災害訓練も定期的実施しており、大規模災害でも迅速に対応できるよう備えています。他、業務継続計画(BCP)の整備や医療救護班の保有、耐震耐火構造、自家発電機、災害時のための3日分の水、食料等の確保、非常時でも使用できる通信機能(衛星電話)などを自院で管理し、全職員を対象とした災害訓練や災害対策研修を実施するなど、施設及び設備的な面としても万が一の大規模災害等に対応できる病院づくりに取り組んでいます。

② 今後の展望

近年は地震だけではなく、台風による水害被害等、自然災害による被害は多様化しています。さらには、新興感染症や NBC 災害等新たな危機に対してもより確かな備えを講じる必要があると考えます。また、これまでの災害経験を踏まえ、災害時の避難所生活によるストレスなどへの心身のケアの対応も課題となってくると考えます。災害時において、限られた医療資源を効率的に活用するためには、東京都等の関係機関や地域の医療機関との連携が不可欠となります。引き続き、災害時には行政及び多摩市医師会をはじめとした地域の災害拠点連携病院や災害医療支援病院と連携し、責務を全うして参ります。

事項

① 紹介患者に対し医療を提供する体制が整備されていること

次のいずれかに該当 ☒ 紹介率80%以上 ☐ 紹介率65%以上かつ逆紹介率40%以上 ☐ 紹介率50%以上かつ逆紹介率70%以上

② 共同利用のための体制が整備されていること

☒ 共同利用に関わる規定 ☒ 利用医師等登録制度(開設者と直接関係のない医療機関が5割以上) ☒ 共同利用のための専用病床

③ 救急医療を提供する能力を有すること

☒ 24時間重症救急患者の受入に対応できる体制(医師等医療従事者、施設使用) ☒ 重症救急患者のために優先的又は専用に使用できる病床

次のいずれかに該当 ☒ 救急自動車により搬送された患者数が1,000以上 ☐ 救急自動車により搬送された患者数が二次医療圏人口の0.2%以上

④ 地域の医療従事者の資質の向上を図るための研修行わせる能力を有すること

☒ 研修プログラム ☒ 研修全体の教育責任者及び研修委員会 ☒ 施設、設備 ☒ 年間12回以上主催(前年度)

⑤ 医療法に規定する施設を有し、構造設備が要件に適合すること

☒ 集中治療室 ☒ 化学、細菌及び病理の検査施設 ☒ 病理解剖室 ☒ 研究室 ☒ 講義室 ☒ 図書室

☒ 救急用又は患者輸送用自動車 ☒ 医薬品情報管理室

⑥ 諸記録を備えておくこと、体系的に管理すること、閲覧させること

☒ 診療並びに病院の管理及び運営に関する諸記録の備え ☒ 諸記録の管理責任者及び担当者を定め、分類した管理

☒ 諸記録の閲覧に関する責任者、担当者及び閲覧場所を定め、見やすいよう掲示

⑦ 地域医療支援病院が設置すべき委員会を設置すること

☒ 委員構成(医師会、行政機関、学識経験者等) ☒ 定期的な開催(4半期に1回程度)(前年度)

⑧ 病院内に患者からの相談に適切に応じる体制を確保すること

☒ 患者相談窓口及び担当者の設置

⑨ 居宅等における医療の提供の推進に関する支援を実施すること

☒ 居宅等で医療を提供する医療提供施設等の連携の緊密化のための支援 ☒ 医療を受ける者又は地域の医療提供施設に対する情報の提供

⑩ 平常時からの準備も含め、新興感染症等がまん延し、又はそのおそれがある状況において感染症医療の提供を行うこと

☒ 平時から感染拡大時を想定した対応方針等の整備 ☒ 感染拡大時には感染症指定医療機関等と連携し、患者の重症度に応じた積極的な受入や自院の特性を活かした医療を提供

(参考) ☒ 新型コロナウイルス感染症重点医療機関

⑪ 平常時からの準備も含め、災害時に医療を提供すること

☒ 平時からBCPを策定し、研修及び訓練の実施や必要な備蓄を行う等体制を整備 ☒ 災害発生時には区市町村等と連携を図り、傷病者を受け入れる

(参考) ☒ 東京都災害拠点病院 ☐ 東京都災害拠点連携病院